

四半期報告書

第126期第2四半期 { 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 }

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株式会社 七十七銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【生産、受注及び販売の状況】	6
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【株価の推移】	28
3 【役員の状況】	28
第5 【経理の状況】	29
1 【中間連結財務諸表】	30
2 【その他】	78
3 【中間財務諸表】	80
4 【その他】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月27日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鎌 田 宏

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 小 林 英 文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3542局8671(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 田 畑 卓 治

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)
株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度 中間連結 会計期間	平成20年度 中間連結 会計期間	平成21年度 中間連結 会計期間	平成19年度	平成20年度
		(自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	67,057	68,765	63,017	134,616	148,268
連結経常利益	百万円	9,670	6,435	7,021	20,145	12,378
連結中間純利益	百万円	6,045	3,879	4,080	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	12,321	7,724
連結純資産額	百万円	379,899	338,215	337,463	351,491	301,962
連結総資産額	百万円	5,648,867	5,745,358	5,773,843	5,659,213	5,644,253
1株当たり純資産額	円	977.90	867.79	867.20	902.75	773.24
1株当たり中間純利益金額	円	15.93	10.22	10.75	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	32.47	20.36
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	10.75	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.5	5.7	5.6	6.0	5.1
連結自己資本比率 (国内基準)	%	13.31	13.07	13.04	13.32	13.05
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,417	18,326	△103,925	79,091	△20,805
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△34,329	16,250	△25,755	△99,755	271,240
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,576	△1,380	△1,343	△2,930	△2,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	84,468	98,606	182,050	65,417	313,089
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,047 [979]	3,061 [1,002]	3,128 [1,023]	2,974 [981]	3,003 [1,007]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成19年度中間連結会計期間、平成20年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成19年度、平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権－中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。なお、平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	57,558	59,651	54,143	115,454	130,399
経常利益	百万円	9,636	6,169	6,907	19,788	12,632
中間純利益	百万円	6,040	3,854	4,110	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	12,227	7,745
資本金	百万円	24,658	24,658	24,658	24,658	24,658
発行済株式総数	千株	383,278	383,278	383,278	383,278	383,278
純資産額	百万円	369,928	327,941	327,816	341,294	292,124
総資産額	百万円	5,614,097	5,710,141	5,739,885	5,623,641	5,609,290
預金残高	百万円	4,707,970	4,804,541	4,907,593	4,767,615	4,863,562
貸出金残高	百万円	3,155,905	3,300,272	3,514,913	3,162,531	3,395,772
有価証券残高	百万円	2,068,880	2,052,457	1,778,642	2,059,462	1,702,912
1株当たり純資産額	円	974.96	864.55	864.16	899.58	770.13
1株当たり中間純利益金額	円	15.91	10.15	10.83	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	32.22	20.41
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	10.83	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率	%	6.5	5.7	5.7	6.0	5.2
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.10	12.85	12.84	13.10	12.84
従業員数	人	2,676	2,698	2,758	2,609	2,645

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「3 中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成19年度中間会計期間、平成20年度中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成19年度、平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	3,128 [1,023]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,030人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,758
---------	-------

- (注) 従業員数は、嘱託及び臨時従業員223人を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

・新型インフルエンザの流行

新型インフルエンザの流行により、当行及び当行の関係会社の業務運営に支障が生じる可能性があります。不測の事態に備え、業務継続にかかるマニュアルを整備しておりますが、流行の程度によっては、業務が一部停止する等、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当行は、宮城県を中心として、福島県、岩手県、山形県、秋田県、東京都、愛知県、大阪府及び北海道に店舗を有し、堅実経営を旨として、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank (ベスト クリエイティブ バンク)』」を目指し、宮城県への大手企業の進出による産業構造の変革など、新しい時代へ能動的に対応し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、企業の厳しい収益状況などを反映し、設備投資が大幅に減少している一方で、在庫調整の進展や、国内外の政策効果などを背景に輸出や生産は持ち直しており、景気は全体としては下げ止まりの傾向を示しました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、鉱工業生産に減産緩和の動きがみられるほか、公共投資が経済対策の効果などから増加しているなど、持ち直しに向けた動きがみられるものの、個人消費や住宅投資が低調に推移しており、全体としては厳しい状況が続きました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が1%台半ばで推移した一方、短期金利は、日銀の積極的な資金供給などを背景に資金余剰感が強まり、低下傾向で推移しました。また、為替相場については、米国の金融緩和の長期化に対する懸念などから、当第2四半期連結会計期間末にかけて急速に円高が進行しました。この間、株価は企業業績の回復に対する期待感が先行し、6月には日経平均株価が1万円台を回復したものの、円高による下押し要因もあり、当第2四半期連結会計期間の後半は伸び悩みました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当第2四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、一般法人預金が増加した一方、個人預金及び公金預金が増加したことから当第2四半期連結会計期間中225億円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は5兆2,776億円となりましたが、前第2四半期連結会計期間末との比較では、個人預金の増加を主因に1,098億円の増加となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたなか、大企業及び地公体等向け貸出の増加もあり、当第2四半期連結会計期間中1,048億円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は3兆5,017億円となり、前第2四半期連結会計期間末との比較でも同様に、2,171億円の増加となりました。

有価証券は、当第2四半期連結会計期間中44億円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は1兆7,887億円となりました。前第2四半期連結会計期間末との比較では、貸出金の増加に伴い運用残高を圧縮したこと等から2,735億円の減少となりました。

なお、総資産の当第2四半期連結会計期間末残高は、当第2四半期連結会計期間中273億円減少の5兆7,738億円となりましたが、前第2四半期連結会計期間末に比して284億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当第2四半期連結会計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等の減収等を主因に資金運用収益が減少したこと等から、前第2四半期連結会計期間比54億61百万円減収の293億33百万円となり、他方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、与信関係費用が減少したこと等から、前第2四半期連結会計期間比62億81百万円減少の292億54百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の経常損益は、前第2四半期連結会計期間比8億20百万円改善して79百万円の利益計上となりました。四半期純損益は、経常損益と同様に前第2四半期連結会計期間比7億33百万円改善しましたが、1億14百万円の損失計上となりました。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は資金運用収益の減少等から前第2四半期連結会計期間比54億27百万円減少して250億25百万円となりましたが、与信関係費用が減少したこと等から、経常損益は前第2四半期連結会計期間比12億51百万円改善して3億81百万円の利益計上となりました。一方、リース業務では、経常収益は前第2四半期連結会計期間とほぼ同水準の40億43百万円となりましたが、経常損益は貸倒引当金繰入額の増加等から前第2四半期連結会計期間比1億95百万円悪化して1億10百万円の損失計上となりました。また、クレジットカード業務などその他金融関連業務においても、経常収益は前第2四半期連結会計期間とほぼ同水準の12億56百万円となりましたが、経常損益は貸倒引当金繰入額の増加等から前第2四半期連結会計期間比2億44百万円悪化して1億77百万円の損失計上となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門で資金運用収益の減少を主因に前第2四半期連結会計期間比6億56百万円減少したことから、国際業務部門との合計で前第2四半期連結会計期間比6億32百万円減少し176億36百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門の費用の増加等により、前第2四半期連結会計期間比1億100百万円減少の27億49百万円となりました。その他業務収支は、国際業務部門が改善したものの、国内業務部門で国債等債券損益が悪化したこと等から前第2四半期連結会計期間比4億35百万円減少し83百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結会計期間	17,843	425	—	18,268
	当第2四半期連結会計期間	17,187	449	—	17,636
うち資金運用収益	前第2四半期連結会計期間	21,541	1,175	77	22,639
	当第2四半期連結会計期間	19,519	573	75	20,017
うち資金調達費用	前第2四半期連結会計期間	3,698	750	77	4,370
	当第2四半期連結会計期間	2,331	123	75	2,380
役務取引等収支	前第2四半期連結会計期間	2,848	10	—	2,859
	当第2四半期連結会計期間	2,734	14	—	2,749
うち役務取引等収益	前第2四半期連結会計期間	4,143	31	—	4,175
	当第2四半期連結会計期間	4,098	31	—	4,129
うち役務取引等費用	前第2四半期連結会計期間	1,294	20	—	1,315
	当第2四半期連結会計期間	1,363	16	—	1,380
その他業務収支	前第2四半期連結会計期間	1,113	△760	—	352
	当第2四半期連結会計期間	△189	105	—	△83
うちその他業務収益	前第2四半期連結会計期間	6,396	58	—	6,455
	当第2四半期連結会計期間	4,092	105	—	4,197
うちその他業務費用	前第2四半期連結会計期間	5,255	819	—	6,074
	当第2四半期連結会計期間	4,281	—	—	4,281

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結会計期間28百万円、当第2四半期連結会計期間18百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結会計期間の役務取引等収益は、預金・貸出金業務にかかる収益が増加したものの、為替業務その他で減少したことから、前第2四半期連結会計期間比46百万円減少し41億29百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門における費用の増加を主因に、前第2四半期連結会計期間比65百万円増加し13億80百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結会計期間	4,143	31	4,175
	当第2四半期連結会計期間	4,098	31	4,129
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結会計期間	1,196	—	1,196
	当第2四半期連結会計期間	1,267	—	1,267
うち為替業務	前第2四半期連結会計期間	1,748	31	1,780
	当第2四半期連結会計期間	1,713	31	1,745
うち証券関連業務	前第2四半期連結会計期間	219	—	219
	当第2四半期連結会計期間	197	—	197
うち代理業務	前第2四半期連結会計期間	493	—	493
	当第2四半期連結会計期間	433	—	433
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結会計期間	0	—	0
	当第2四半期連結会計期間	0	—	0
うち保証業務	前第2四半期連結会計期間	270	0	270
	当第2四半期連結会計期間	274	0	274
役務取引等費用	前第2四半期連結会計期間	1,294	20	1,315
	当第2四半期連結会計期間	1,363	16	1,380
うち為替業務	前第2四半期連結会計期間	521	9	531
	当第2四半期連結会計期間	465	9	475

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	平成20年9月30日	4,791,231	11,176	4,802,407
	平成21年9月30日	4,892,983	12,396	4,905,380
うち流動性預金	平成20年9月30日	2,576,262	—	2,576,262
	平成21年9月30日	2,644,751	—	2,644,751
うち定期性預金	平成20年9月30日	2,138,542	—	2,138,542
	平成21年9月30日	2,178,212	—	2,178,212
うちその他	平成20年9月30日	76,426	11,176	87,602
	平成21年9月30日	70,019	12,396	82,415
譲渡性預金	平成20年9月30日	365,370	—	365,370
	平成21年9月30日	372,260	—	372,260
総合計	平成20年9月30日	5,156,601	11,176	5,167,777
	平成21年9月30日	5,265,243	12,396	5,277,640

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年9月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,284,678	100.00
製造業	270,738	8.24
農業	1,856	0.06
林業	318	0.01
漁業	5,838	0.18
鉱業	1,660	0.05
建設業	134,318	4.09
電気・ガス・熱供給・水道業	63,950	1.95
情報通信業	33,895	1.03
運輸業	62,016	1.89
卸売・小売業	327,297	9.96
金融・保険業	260,377	7.93
不動産業	354,226	10.78
各種サービス業	350,952	10.68
地方公共団体	670,057	20.40
その他	747,173	22.75
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	3,284,678	—

業種別	平成21年9月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,501,785	100.00
製造業	343,526	9.81
農業、林業	2,577	0.07
漁業	5,188	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	4,451	0.13
建設業	147,231	4.20
電気・ガス・熱供給・水道業	68,993	1.97
情報通信業	36,429	1.04
運輸業、郵便業	62,881	1.80
卸売業、小売業	344,480	9.84
金融業、保険業	267,598	7.64
不動産業、物品賃貸業	495,292	14.14
その他サービス業	244,587	6.98
地方公共団体	711,800	20.33
その他	766,744	21.90
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	3,501,785	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加した一方、預金が減少したこと等から△810億49百万円となり、前第2四半期連結会計期間との比較でも、貸出金の増加を主因に678億99百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により58億92百万円となりましたが、前第2四半期連結会計期間との比較では、有価証券の取得による支出が減少したものの、有価証券の売却・償還による収入の減少が上回り、271億77百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△41百万円となりましたが、前第2四半期連結会計期間並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結会計期間中752億21百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は1,820億50百万円となりましたが、前第2四半期連結会計期間末との比較では834億44百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後を展望しますと、金融機関は、内外の金融市場の混乱や実体経済の悪化により大きく落ち込んだ業績の回復を図り、早急に収益力の強化や経営効率の改善に取り組んでいくことが求められております。また、金融システムの安定化に資するためにも、適切なガバナンスのもとで、法令等遵守態勢や顧客保護等管理態勢の向上に努めるほか、より強固なリスク管理態勢を整備し、自己資本の充実を図っていく必要があります。

さらに、地域金融機関は、地方経済の回復に向け、中堅・中小企業等を中心とした資金需要への積極的な対応や、雇用環境の悪化を背景とした住宅ローン返済条件の緩和要請への対応など、地域金融機関本来の金融仲介機能を従来以上に発揮していくことが求められております。

このような経営環境のなか、当行は中期経営計画「SSS(トリプルエス)向上プラン～新たな時代の創造のために～」に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことを通じて、それら課題の克服とステークホルダーとのWIN-WINの関係構築に努め、企業価値の向上を図っていく所存であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	42,816	39,886	△2,930
資金運用収支	38,403	36,172	△2,231
役員取引等収支	4,792	4,924	132
その他業務収支	△379	△1,210	△831
経費(除く臨時的経費)	28,889	28,671	△218
人件費	14,025	14,043	18
物件費	13,190	12,973	△217
税金	1,673	1,654	△19
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,927	11,214	△2,713
一般貸倒引当金繰入額	2,531	1,440	△1,091
業務純益	11,395	9,774	△1,621
うち国債等債券損益	△625	△1,509	△884
臨時損益	△5,169	△2,829	2,340
株式等関係損益	667	453	△214
不良債権処理損失	5,482	3,012	△2,470
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	3,685	2,053	△1,632
債権売却損等	1,523	774	△749
偶発損失引当金繰入額等	273	183	△90
その他臨時損益	△354	△269	85
経常利益	6,169	6,907	738
特別損益	△280	△250	30
うち固定資産処分損益	△55	7	62
うち減損損失	225	257	32
税引前中間純利益	5,888	6,657	769
法人税、住民税及び事業税	3,518	3,572	54
法人税等調整額	△1,484	△1,025	459
法人税等合計	2,034	2,546	512
中間純利益	3,854	4,110	256

(注) 1 資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用＋金銭の信託運用見合費用

2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時的経費)－一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等(臨時的経費)を加えたものであります。

5 国債等債券損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

6 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.68	1.46	△0.22
貸出金利回	2.00	1.78	△0.22
有価証券利回	1.30	1.11	△0.19
(2) 資金調達原価 ②	1.39	1.26	△0.13
預金等利回	0.27	0.17	△0.10
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.29	0.20	△0.09

(注) 「国内業務部門」とは、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を除く円建取引であります。

3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.30	7.21	△1.09
業務純益ベース	6.79	6.28	△0.51
中間純利益ベース	2.29	2.64	0.35

(注) 1 分母となる自己資本平均残高は、(期中間自己資本+期末自己資本)÷2を使用しております。

2 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

4 預金、貸出金の状況(単体)

(1) 預金、貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金(末残)	4,804,541	4,907,593	103,052
預金(平残)	4,778,052	4,889,228	111,176
貸出金(末残)	3,300,272	3,514,913	214,641
貸出金(平残)	3,167,651	3,406,983	239,332

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	3,517,274	3,605,816	88,542
法人その他	1,287,267	1,301,777	14,510
合計	4,804,541	4,907,593	103,052

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	707,834	730,060	22,226
うち住宅ローン残高	647,055	673,466	26,411
うちその他ローン残高	60,779	56,593	△4,186

(4) 中小企業等に対する貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)	
中小企業等貸出金残高	①	百万円	1,855,922	1,906,245	50,323
総貸出金残高	②	百万円	3,300,272	3,514,913	214,641
中小企業等貸出金残高比率	①/②	%	56.23	54.23	△2.00
中小企業等貸出先数	③	先	183,833	181,199	△2,634
総貸出先数	④	先	184,317	181,713	△2,604
中小企業等貸出先数比率	③/④	%	99.73	99.71	△0.02

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	91	267	54	192
信用状	18	187	11	250
保証	7,976	37,908	7,346	33,109
合計	8,085	38,362	7,411	33,552

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	7,850	7,843
	利益剰余金	270,733	276,003
	自己株式(△)	2,097	2,099
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,327	1,327
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	36
	連結子法人等の少数株主持分	9,022	8,477
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	308,839	313,593	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	24,508	28,290
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	24,508	28,290	
うち自己資本への算入額 (B)	15,381	15,673	
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,393	2,189
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	321,827	327,077
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,238,604	2,290,136
	オフ・バランス取引等項目	49,895	46,694
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,288,499	2,336,831
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G)/8% (F)	172,532	170,931
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	13,802	13,674
計(E)+(F) (H)	2,461,032	2,507,763	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		13.07	13.04
(参考) Tier 1比率=A/H×100(%)		12.54	12.50

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	7,835	7,835
	その他資本剰余金	15	8
	利益準備金	24,658	24,658
	その他利益剰余金	244,874	250,220
	その他	—	—
	自己株式(△)	2,123	2,125
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,327	1,327
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	36
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	298,590	303,965
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	22,352	24,648
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	22,352	24,648
うち自己資本への算入額 (B)	15,143	15,441	
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,303	2,119
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	311,431	317,287
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,209,241	2,261,150
	オフ・バランス取引等項目	49,895	46,694
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,259,136	2,307,844
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	163,853	162,758
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	13,108	13,020
計(E)+(F) (H)	2,422,990	2,470,603	
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		12.85	12.84
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		12.32	12.30

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,092	34,778
危険債権	71,030	62,627
要管理債権	35,817	26,710
正常債権	3,225,163	3,448,106

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数1,000)
計	383,278,734	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年6月26日の取締役会において決議されたもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	2,818個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	281,800株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年8月4日～平成46年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 524円 資本組入額 262円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会 の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が当行普通株式につき、株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式の分割・株式の併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当行が合併、会社分割または株式交換を行う場合その他付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当行は、当行取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当行の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注4)に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の全部を一括して行使するものとする。
- (4) 新株予約権者が、本年の定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までの期間に取締役の地位を喪失した場合は、当該取締役に割り当てられた新株予約権の個数に本年の定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までの期間における在任月数(1ヵ月未満は1ヵ月とする)を乗じ、さらに12で除した個数についてのみ新株予約権を行使できるものとする。ただし、行使できる新株予約権の個数については1個未満の端数は切り捨てとする。
- (5) 新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、または在任中の故意または過失により当行に損害を与え、もしくは信用を毀損したと当行取締役会が認めた場合、当行取締役会の決議に基づいて新株予約権の権利の全部または一部を行使できないものとする。
- (6) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところにより、新株予約権を承継し、その権利を行使できるものとする。
- (7) その他の行使条件については、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注2)に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
前記(注3)に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
- ① 再編対象会社は、以下のA. からE. の議案につき再編対象会社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議がなされた場合)は、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - A. 再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - B. 再編対象会社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
 - C. 再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
 - D. 再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - E. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について再編対象会社の承認を要することまたは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ② 再編対象会社は、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を行使できなくなった場合は、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	383,278	—	24,658,633	—	7,835,179

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,928	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,495	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,431	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,412	4.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,275	3.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,204	3.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,346	2.43
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,108	2.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,651	1.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	6,400	1.66
計	—	123,253	32.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,976,000	—	権利関係に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数1,000)
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,728,000	376,728	同 上
単元未満株式	普通株式 2,574,734	—	権利関係に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	383,278,734	—	—
総株主の議決権	—	376,728	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が142株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	3,976,000	—	3,976,000	1.03
計	—	3,976,000	—	3,976,000	1.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	546	530	579	572	588	565
最低(円)	486	478	511	503	530	491

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)に係る中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)に係る中間財務諸表については、監査法人トーマツの中間監査を受け、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)に係る中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)に係る中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	100,268	184,130	315,510
コールローン及び買入手形	73,355	92,992	4,526
買入金銭債権	19,206	17,345	11,421
商品有価証券	41,352	35,314	37,455
金銭の信託	42,156	41,810	38,008
有価証券	※6, ※11 2,062,313	※6, ※11 1,788,786	※6, ※11 1,712,933
貸出金	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※7 3,284,678	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※7 3,501,785	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※7 3,381,779
外国為替	811	※5 1,469	1,096
リース債権及びリース投資資産	※6, ※10 29,738	※6, ※10 27,844	※6, ※10 28,498
その他資産	※6 30,754	※6 29,947	※6 33,842
有形固定資産	※8 42,788	※8 41,945	※8, ※9 42,697
無形固定資産	1,681	1,367	1,529
繰延税金資産	31,911	37,957	59,088
支払承諾見返	※11 38,362	※11 33,552	※11 35,273
貸倒引当金	△54,020	△62,408	△59,409
資産の部合計	5,745,358	5,773,843	5,644,253
負債の部			
預金	※6 4,802,407	※6 4,905,380	※6 4,861,657
譲渡性預金	365,370	372,260	264,840
コールマネー及び売渡手形	73,187	17,590	※6 52,061
債券貸借取引受入担保金	※6 5,652	※6 1,760	※6 1,602
借入金	※6, ※10 16,239	※6, ※10 14,806	※6, ※10 15,193
外国為替	143	120	101
その他負債	63,251	46,076	67,764
役員賞与引当金	—	—	42
退職給付引当金	41,047	43,922	42,093
役員退職慰労引当金	862	58	945
睡眠預金払戻損失引当金	155	195	154
偶発損失引当金	463	655	560
支払承諾	※11 38,362	※11 33,552	※11 35,273
負債の部合計	5,407,143	5,436,379	5,342,290
純資産の部			
資本金	24,658	24,658	24,658
資本剰余金	7,850	7,843	7,843
利益剰余金	270,733	276,003	273,250
自己株式	△2,097	△2,099	△2,092
株主資本合計	301,144	306,406	303,659
その他有価証券評価差額金	28,132	23,105	△9,848
繰延ヘッジ損益	△106	△580	△506
評価・換算差額等合計	28,026	22,524	△10,355
新株予約権	—	36	—
少数株主持分	9,044	8,495	8,658
純資産の部合計	338,215	337,463	301,962
負債及び純資産の部合計	5,745,358	5,773,843	5,644,253

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常収益	68,765	63,017	148,268
資金運用収益	47,206	41,339	92,006
(うち貸出金利息)	32,127	30,744	64,556
(うち有価証券利息配当金)	14,587	10,367	26,741
役務取引等収益	8,379	8,319	16,426
その他業務収益	11,106	10,715	24,651
その他経常収益	2,072	2,643	15,184
経常費用	62,329	55,996	135,889
資金調達費用	8,660	4,995	15,515
(うち預金利息)	6,150	3,959	10,986
役務取引等費用	2,881	2,635	5,718
その他業務費用	10,376	10,626	29,916
営業経費	31,158	31,362	61,866
その他経常費用	※1 9,253	※1 6,376	※1 22,873
経常利益	6,435	7,021	12,378
特別利益	33	44	49
固定資産処分益	—	41	14
償却債権取立益	1	2	2
その他の特別利益	31	0	31
特別損失	280	291	731
固定資産処分損	55	33	93
減損損失	※2 225	※2 257	※2 637
税金等調整前中間純利益	6,188	6,774	11,696
法人税、住民税及び事業税	3,863	3,992	7,645
法人税等調整額	△1,616	△1,136	△3,360
法人税等合計	2,246	2,855	4,284
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	62	△162	△311
中間純利益	3,879	4,080	7,724

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	24,658	24,658	24,658
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658	24,658
資本剰余金			
前期末残高	7,848	7,843	7,848
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	△0	△5
当中間期変動額合計	1	△0	△5
当中間期末残高	7,850	7,843	7,843
利益剰余金			
前期末残高	268,181	273,250	268,181
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,327	△1,327	△2,655
中間純利益	3,879	4,080	7,724
当中間期変動額合計	2,551	2,753	5,068
当中間期末残高	270,733	276,003	273,250
自己株式			
前期末残高	△2,051	△2,092	△2,051
当中間期変動額			
自己株式の取得	△58	△8	△106
自己株式の処分	11	1	65
当中間期変動額合計	△46	△6	△41
当中間期末残高	△2,097	△2,099	△2,092
株主資本合計			
前期末残高	298,638	303,659	298,638
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,327	△1,327	△2,655
中間純利益	3,879	4,080	7,724
自己株式の取得	△58	△8	△106
自己株式の処分	13	1	59
当中間期変動額合計	2,506	2,746	5,021
当中間期末残高	301,144	306,406	303,659

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	44,289	△9,848	44,289
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,156	32,953	△54,137
当中間期変動額合計	△16,156	32,953	△54,137
当中間期末残高	28,132	23,105	△9,848
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△429	△506	△429
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	322	△73	△77
当中間期変動額合計	322	△73	△77
当中間期末残高	△106	△580	△506
評価・換算差額等合計			
前期末残高	43,860	△10,355	43,860
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,834	32,880	△54,215
当中間期変動額合計	△15,834	32,880	△54,215
当中間期末残高	28,026	22,524	△10,355
新株予約権			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	36	—
当中間期変動額合計	—	36	—
当中間期末残高	—	36	—
少数株主持分			
前期末残高	8,992	8,658	8,992
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	51	△162	△334
当中間期変動額合計	51	△162	△334
当中間期末残高	9,044	8,495	8,658
純資産合計			
前期末残高	351,491	301,962	351,491
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,327	△1,327	△2,655
中間純利益	3,879	4,080	7,724
自己株式の取得	△58	△8	△106
自己株式の処分	13	1	59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,782	32,754	△54,550
当中間期変動額合計	△13,276	35,500	△49,528
当中間期末残高	338,215	337,463	301,962

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	6,188	6,774	11,696
減価償却費	2,087	2,043	4,448
減損損失	225	257	637
貸倒引当金の増減(△)	979	2,999	6,368
偶発損失引当金の増減(△)	270	95	367
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△42	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	967	1,829	2,013
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△393	△887	△310
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	11	41	10
資金運用収益	△47,206	△41,339	△92,006
資金調達費用	8,660	4,995	15,515
有価証券関係損益(△)	△41	1,056	△2,467
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△683	△858	△1,030
為替差損益(△は益)	△3,466	5,781	2,375
固定資産処分損益(△は益)	55	△7	79
貸出金の純増(△)減	△137,901	△120,005	△235,003
預金の純増減(△)	36,551	43,723	95,801
譲渡性預金の純増減(△)	61,850	107,420	△38,680
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△224	△386	△1,270
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△293	340	△1,052
コールローン等の純増(△)減	86,814	△94,390	163,429
コールマネー等の純増減(△)	△5,946	△34,470	△27,072
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△4,521	157	△8,570
商品有価証券の純増(△)減	△7,917	2,141	△4,020
外国為替(資産)の純増(△)減	288	△373	3
外国為替(負債)の純増減(△)	△78	19	△121
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	621	653	1,871
資金運用による収入	47,050	42,296	92,288
資金調達による支出	△7,824	△4,820	△14,916
その他	△14,281	△24,151	15,001
小計	21,791	△99,109	△14,622
法人税等の支払額	△3,464	△4,816	△6,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,326	△103,925	△20,805

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△201,826	△241,886	△316,569
有価証券の売却による収入	90,715	115,525	352,018
有価証券の償還による収入	129,595	101,949	240,352
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—	△3,900
金銭の信託の減少による収入	—	—	2,865
有形固定資産の取得による支出	△1,216	△1,448	△3,668
有形固定資産の売却による収入	△16	106	142
無形固定資産の取得による支出	△0	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,250	△25,755	271,240
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△58	△8	△106
自己株式の売却による収入	13	1	59
配当金の支払額	△1,326	△1,327	△2,656
少数株主への配当金の支払額	△8	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△1,343	△2,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△15	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,188	△131,039	247,671
現金及び現金同等物の期首残高	65,417	313,089	65,417
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 98,606	※1 182,050	※1 313,089

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (追加情報) 従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当中間連結会計期間においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (追加情報) 従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当連結会計年度末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は26,095百万円、その他有価証券評価差額金は15,500百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は10,594百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。</p>	<p>(ロ)</p> <p>同 左</p>	<p>これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は20,236百万円、その他有価証券評価差額金は12,020百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は8,215百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>(ロ)</p> <p>同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5年～31年 その他 4年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5年～31年 その他 4年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	_____	_____	(6) 役員賞与引当金の計上 基準 役員への賞与の支払に 備えるため、役員に対す る賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰 属する額を計上しており ます。
	(7) 退職給付引当金の計上 基準 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。 なお、数理計算上の差 異の費用処理方法は次の とおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発 生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一 定の年数(10年)によ る定額法により按分 した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度 から費用処理	(7) 退職給付引当金の計上 基準 同 左	(7) 退職給付引当金の計上 基準 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、必要額を計上 しております。 なお、数理計算上の差 異の費用処理方法は次の とおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発 生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一 定の年数(10年)によ る定額法により按分 した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度 から費用処理

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額852百万円については、各人の役員退任以降に支給する予定であることから、「その他負債」に計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>睡眠預金払戻損失は、前中間連結会計期間までは支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、前下期において睡眠預金の払出しに関するデータの整備分析を行ない、引当金額の合理的算定が可能になったことから、前連結会計年度より同報告を適用しております。</p> <p>これにより、前中間連結会計期間は従来の方によっていることから、変更後の方法によった場合に比べその他経常費用が33百万円、特別損失が89百万円それぞれ少なく、経常利益が33百万円、税金等調整前中間純利益が122百万円それぞれ多く計上されています。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(10)偶発損失引当金の計上 基準 信用保証協会との責任 共有制度にかかる将来の 負担金の支払に備えるた め、対象債権に対する代 位弁済の実績率を合理的 に見積もり、必要と認め る額を計上しております。	(10)偶発損失引当金の計上 基準 同 左	(10)偶発損失引当金の計上 基準 同 左
	(11)外貨建資産・負債の換 算基準 外貨建資産・負債につ いては、中間連結決算日 の為替相場による円換算 額を付しております。	(11)外貨建資産・負債の換 算基準 同 左	(11)外貨建資産・負債の換 算基準 外貨建資産・負債につ いては、連結決算日の為 替相場による円換算額を 付しております。
	(12)リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が 平成20年4月1日前に開 始する連結会計年度に属 するものについては、通 常の賃貸借取引に準じた 会計処理によっておりま す。	(12)リース取引の処理方法 借手側の所有権移転外 ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開 始日が平成20年4月1日 前に開始する連結会計年 度に属するものについ ては、通常の賃貸借取引 に準じた会計処理によっ ております。	(12)リース取引の処理方法 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。</p>	<p>(14)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(14)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる借手側の損益等に与える影響額は軽微であります。</p> <p>貸手側については、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産は29,738百万円増加し、有形固定資産は26,998百万円、無形固定資産は2,154百万円それぞれ減少しております。また、経常利益は60百万円、税金等調整前中間純利益は28百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。</p>	<p>———</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる借手側の損益等に与える影響額は軽微であります。</p> <p>貸手側については、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産は28,498百万円増加し、有形固定資産は26,205百万円、無形固定資産は2,582百万円それぞれ減少しております。また、経常利益は106百万円、税金等調整前当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は6,365百万円、延滞債権額は97,548百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は571百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,376百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は5,462百万円、延滞債権額は94,700百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,358百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,410百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は6,447百万円、延滞債権額は98,271百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は928百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,231百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																						
<p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は139,861百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,998百万円であります。</p> <p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>123,555百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>977百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>39,031百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>5,652百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>637百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,832百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は111百万円であります。</p> <p>※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,396,262百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,377,128百万円あります。</p>	有価証券	123,555百万円	その他資産	141百万円	リース投資資産	977百万円	預金	39,031百万円	債券貸借取引受入担保金	5,652百万円	借入金	637百万円	<p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は126,931百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,474百万円であります。</p> <p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>121,957百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>489百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>31,392百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>323百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券138,574百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は97百万円あります。</p> <p>※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,431,481百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,415,372百万円あります。</p>	有価証券	121,957百万円	その他資産	141百万円	リース投資資産	489百万円	預金	31,392百万円	債券貸借取引受入担保金	1,760百万円	借入金	323百万円	<p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は131,879百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,362百万円あります。</p> <p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>151,498百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>35,236百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>20,628百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>441百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,464百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は94百万円あります。</p> <p>※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,444,354百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,420,539百万円あります。</p>	有価証券	151,498百万円	その他資産	141百万円	リース投資資産	700百万円	預金	35,236百万円	コールマネー	20,628百万円	債券貸借取引受入担保金	1,602百万円	借入金	441百万円
有価証券	123,555百万円																																							
その他資産	141百万円																																							
リース投資資産	977百万円																																							
預金	39,031百万円																																							
債券貸借取引受入担保金	5,652百万円																																							
借入金	637百万円																																							
有価証券	121,957百万円																																							
その他資産	141百万円																																							
リース投資資産	489百万円																																							
預金	31,392百万円																																							
債券貸借取引受入担保金	1,760百万円																																							
借入金	323百万円																																							
有価証券	151,498百万円																																							
その他資産	141百万円																																							
リース投資資産	700百万円																																							
預金	35,236百万円																																							
コールマネー	20,628百万円																																							
債券貸借取引受入担保金	1,602百万円																																							
借入金	441百万円																																							

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8 有形固定資産の減価償却累計額 73,717百万円</p> <p>※10 借入金には、リース投資資産14,620百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金12,184百万円が含まれております。</p> <p>※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,047百万円であります。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8 有形固定資産の減価償却累計額 75,976百万円</p> <p>※10 借入金には、リース投資資産12,720百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金10,600百万円が含まれております。</p> <p>※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,548百万円であります。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8 有形固定資産の減価償却累計額 75,095百万円</p> <p>※9 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※10 借入金には、リース投資資産13,792百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,494百万円が含まれております。</p> <p>※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,246百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,060百万円、債権売却損1,523百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当中間連結会計期間において、宮城県内の営業用店舗3か所及び遊休資産1か所について減損損失を計上しております。</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額225百万円(土地198百万円、建物18百万円、その他の有形固定資産8百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,799百万円、債権売却損774百万円及び株式等償却396百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当中間連結会計期間において、宮城県内の営業用店舗4か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額257百万円(土地175百万円、建物59百万円、その他の有形固定資産等22百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額14,549百万円、債権売却損4,752百万円及び株式等償却2,470百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗13か所及び遊休資産等3か所について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額637百万円(土地420百万円、建物133百万円、その他の有形固定資産等83百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	3,885	95	21	3,959	(注)
合計	3,885	95	21	3,959	

(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,327	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,327	利益剰余金	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	3,963	15	2	3,976	(注)
合計	3,963	15	2	3,976	

(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要	
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当行	ストック・オブ ションとしての 新株予約権		—			36		
合計			—			36		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,327	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,327	利益剰余金	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

Ⅲ 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	3,885	199	121	3,963	(注)
合計	3,885	199	121	3,963	

(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,327	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,327	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,327	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年9月30日現在 現金預け金勘定 100,268百万円 預け金 △1,661百万円 (日銀預け金を除く)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年9月30日現在 現金預け金勘定 184,130百万円 預け金 △2,080百万円 (日銀預け金を除く)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 315,510百万円 預け金 △2,421百万円 (日銀預け金を除く)
現金及び 現金同等物 <u>98,606百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>182,050百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>313,089百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、機械、機器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																																																																																								
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>7,705百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,928百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,149百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,292百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>一百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,555百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,635百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,421百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,382百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,803百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 一百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>714百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>一百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	7,705百万円	無形固定資産	222百万円	その他	一百万円	合計	7,928百万円	有形固定資産	3,149百万円	無形固定資産	143百万円	その他	一百万円	合計	3,292百万円	有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	有形固定資産	4,555百万円	無形固定資産	79百万円	その他	一百万円	合計	4,635百万円	1年内	1,421百万円	1年超	3,382百万円	合計	4,803百万円	支払リース料	782百万円	リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	減価償却費相当額	714百万円	支払利息相当額	87百万円	減損損失	一百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>7,705百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,928百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,535百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,722百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>一百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,170百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,205百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,421百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,961百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,382百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 一百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>714百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>一百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	7,705百万円	無形固定資産	222百万円	合計	7,928百万円	有形固定資産	4,535百万円	無形固定資産	187百万円	合計	4,722百万円	有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	合計	一百万円	有形固定資産	3,170百万円	無形固定資産	35百万円	合計	3,205百万円	1年内	1,421百万円	1年超	1,961百万円	合計	3,382百万円	支払リース料	782百万円	リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	減価償却費相当額	714百万円	支払利息相当額	64百万円	減損損失	一百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>7,705百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,928百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,842百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,007百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>一百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,863百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,920百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,443百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,654百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,098百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高 一百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,565百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,429百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>一百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	7,705百万円	無形固定資産	222百万円	その他	一百万円	合計	7,928百万円	有形固定資産	3,842百万円	無形固定資産	165百万円	その他	一百万円	合計	4,007百万円	有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	有形固定資産	3,863百万円	無形固定資産	57百万円	その他	一百万円	合計	3,920百万円	1年内	1,443百万円	1年超	2,654百万円	合計	4,098百万円	支払リース料	1,565百万円	リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	減価償却費相当額	1,429百万円	支払利息相当額	163百万円	減損損失	一百万円
有形固定資産	7,705百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	222百万円																																																																																																																																									
その他	一百万円																																																																																																																																									
合計	7,928百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	3,149百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	143百万円																																																																																																																																									
その他	一百万円																																																																																																																																									
合計	3,292百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	一百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	一百万円																																																																																																																																									
その他	一百万円																																																																																																																																									
合計	一百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	4,555百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	79百万円																																																																																																																																									
その他	一百万円																																																																																																																																									
合計	4,635百万円																																																																																																																																									
1年内	1,421百万円																																																																																																																																									
1年超	3,382百万円																																																																																																																																									
合計	4,803百万円																																																																																																																																									
支払リース料	782百万円																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																																																																																																																																									
減価償却費相当額	714百万円																																																																																																																																									
支払利息相当額	87百万円																																																																																																																																									
減損損失	一百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	7,705百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	222百万円																																																																																																																																									
合計	7,928百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	4,535百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	187百万円																																																																																																																																									
合計	4,722百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	一百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	一百万円																																																																																																																																									
合計	一百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	3,170百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	35百万円																																																																																																																																									
合計	3,205百万円																																																																																																																																									
1年内	1,421百万円																																																																																																																																									
1年超	1,961百万円																																																																																																																																									
合計	3,382百万円																																																																																																																																									
支払リース料	782百万円																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																																																																																																																																									
減価償却費相当額	714百万円																																																																																																																																									
支払利息相当額	64百万円																																																																																																																																									
減損損失	一百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	7,705百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	222百万円																																																																																																																																									
その他	一百万円																																																																																																																																									
合計	7,928百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	3,842百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	165百万円																																																																																																																																									
その他	一百万円																																																																																																																																									
合計	4,007百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	一百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	一百万円																																																																																																																																									
その他	一百万円																																																																																																																																									
合計	一百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	3,863百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	57百万円																																																																																																																																									
その他	一百万円																																																																																																																																									
合計	3,920百万円																																																																																																																																									
1年内	1,443百万円																																																																																																																																									
1年超	2,654百万円																																																																																																																																									
合計	4,098百万円																																																																																																																																									
支払リース料	1,565百万円																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,429百万円																																																																																																																																									
支払利息相当額	163百万円																																																																																																																																									
減損損失	一百万円																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																		
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 																																																																																																																		
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table> <tr><td>リース料債権部分</td><td>32,332百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td>2,017百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△4,611百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,738百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table> <tr><td>リース債権</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>一百万円</td></tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>10,228百万円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>7,977百万円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>6,045百万円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>4,106百万円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>2,175百万円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>1,799百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,332百万円</td></tr> </table> <p>(3) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が1,001百万円少なく計上されております。</p>	リース料債権部分	32,332百万円	見積残存価額部分	2,017百万円	受取利息相当額	△4,611百万円	合計	29,738百万円	リース債権		1年以内	一百万円	1年超2年以内	一百万円	2年超3年以内	一百万円	3年超4年以内	一百万円	4年超5年以内	一百万円	5年超	一百万円	合計	一百万円	1年以内	10,228百万円	1年超2年以内	7,977百万円	2年超3年以内	6,045百万円	3年超4年以内	4,106百万円	4年超5年以内	2,175百万円	5年超	1,799百万円	合計	32,332百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table> <tr><td>リース料債権部分</td><td>30,209百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td>1,908百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△4,308百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,809百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額</p> <table> <tr><td>リース債権</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38百万円</td></tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>9,700百万円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>7,688百万円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>5,713百万円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>3,714百万円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>1,937百万円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>1,456百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,209百万円</td></tr> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が85百万円多く計上されております。</p>	リース料債権部分	30,209百万円	見積残存価額部分	1,908百万円	受取利息相当額	△4,308百万円	合計	27,809百万円	リース債権		1年以内	9百万円	1年超2年以内	9百万円	2年超3年以内	9百万円	3年超4年以内	6百万円	4年超5年以内	3百万円	5年超	一百万円	合計	38百万円	1年以内	9,700百万円	1年超2年以内	7,688百万円	2年超3年以内	5,713百万円	3年超4年以内	3,714百万円	4年超5年以内	1,937百万円	5年超	1,456百万円	合計	30,209百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table> <tr><td>リース料債権部分</td><td>31,033百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td>1,924百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△4,480百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,477百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table> <tr><td>リース債権</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>9,902百万円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>7,787百万円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>5,847百万円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>3,870百万円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>1,968百万円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>1,656百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,033百万円</td></tr> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首簿価として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が1,145百万円少なく計上されております。</p>	リース料債権部分	31,033百万円	見積残存価額部分	1,924百万円	受取利息相当額	△4,480百万円	合計	28,477百万円	リース債権		1年以内	5百万円	1年超2年以内	5百万円	2年超3年以内	5百万円	3年超4年以内	5百万円	4年超5年以内	0百万円	5年超	一百万円	合計	21百万円	1年以内	9,902百万円	1年超2年以内	7,787百万円	2年超3年以内	5,847百万円	3年超4年以内	3,870百万円	4年超5年以内	1,968百万円	5年超	1,656百万円	合計	31,033百万円
リース料債権部分	32,332百万円																																																																																																																			
見積残存価額部分	2,017百万円																																																																																																																			
受取利息相当額	△4,611百万円																																																																																																																			
合計	29,738百万円																																																																																																																			
リース債権																																																																																																																				
1年以内	一百万円																																																																																																																			
1年超2年以内	一百万円																																																																																																																			
2年超3年以内	一百万円																																																																																																																			
3年超4年以内	一百万円																																																																																																																			
4年超5年以内	一百万円																																																																																																																			
5年超	一百万円																																																																																																																			
合計	一百万円																																																																																																																			
1年以内	10,228百万円																																																																																																																			
1年超2年以内	7,977百万円																																																																																																																			
2年超3年以内	6,045百万円																																																																																																																			
3年超4年以内	4,106百万円																																																																																																																			
4年超5年以内	2,175百万円																																																																																																																			
5年超	1,799百万円																																																																																																																			
合計	32,332百万円																																																																																																																			
リース料債権部分	30,209百万円																																																																																																																			
見積残存価額部分	1,908百万円																																																																																																																			
受取利息相当額	△4,308百万円																																																																																																																			
合計	27,809百万円																																																																																																																			
リース債権																																																																																																																				
1年以内	9百万円																																																																																																																			
1年超2年以内	9百万円																																																																																																																			
2年超3年以内	9百万円																																																																																																																			
3年超4年以内	6百万円																																																																																																																			
4年超5年以内	3百万円																																																																																																																			
5年超	一百万円																																																																																																																			
合計	38百万円																																																																																																																			
1年以内	9,700百万円																																																																																																																			
1年超2年以内	7,688百万円																																																																																																																			
2年超3年以内	5,713百万円																																																																																																																			
3年超4年以内	3,714百万円																																																																																																																			
4年超5年以内	1,937百万円																																																																																																																			
5年超	1,456百万円																																																																																																																			
合計	30,209百万円																																																																																																																			
リース料債権部分	31,033百万円																																																																																																																			
見積残存価額部分	1,924百万円																																																																																																																			
受取利息相当額	△4,480百万円																																																																																																																			
合計	28,477百万円																																																																																																																			
リース債権																																																																																																																				
1年以内	5百万円																																																																																																																			
1年超2年以内	5百万円																																																																																																																			
2年超3年以内	5百万円																																																																																																																			
3年超4年以内	5百万円																																																																																																																			
4年超5年以内	0百万円																																																																																																																			
5年超	一百万円																																																																																																																			
合計	21百万円																																																																																																																			
1年以内	9,902百万円																																																																																																																			
1年超2年以内	7,787百万円																																																																																																																			
2年超3年以内	5,847百万円																																																																																																																			
3年超4年以内	3,870百万円																																																																																																																			
4年超5年以内	1,968百万円																																																																																																																			
5年超	1,656百万円																																																																																																																			
合計	31,033百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) ・オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未 経過リース料 1年内 3百万円 1年超 14百万円 合計 18百万円	2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) ・オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未 経過リース料 1年内 17百万円 1年超 58百万円 合計 75百万円	2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) ・オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未 経過リース料 1年内 5百万円 1年超 19百万円 合計 25百万円

(有価証券関係)

- ※1 (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	8,115	8,140	24
地方債	1,699	1,693	△6
合計	9,815	9,834	18

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	86,083	150,258	64,175
債券	1,631,048	1,639,972	8,924
国債	905,064	910,899	5,835
地方債	89,290	89,687	396
短期社債	19,993	19,991	△1
社債	616,699	619,393	2,693
その他	274,158	245,659	△28,498
合計	1,991,290	2,035,890	44,600

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、国債のうち変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価額により評価していましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ評価差額は26,095百万円増加しております。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について3,127百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	1,778
その他有価証券	
非上場株式	3,289
公募債以外の内国非上場債券	13,047
投資事業組合出資金	269

II 当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	7,619	7,716	96
地方債	2,499	2,534	34
合計	10,118	10,250	131

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	65,092	96,263	31,170
債券	1,414,728	1,444,285	29,556
国債	781,405	798,751	17,345
地方債	105,291	107,405	2,114
社債	528,031	538,128	10,096
その他	243,505	221,089	△22,416
合計	1,723,327	1,761,638	38,311

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当中間連結会計期間末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は18,990百万円、その他有価証券評価差額金は11,280百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は7,709百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は368百万円(うち、株式368百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っていましたが、当中間連結会計期間より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、減損処理額は702百万円(うち、株式259百万円、その他443百万円)減少しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	843
その他有価証券	
非上場株式	3,249
公募債以外の内国非上場債券	13,548
投資事業組合出資金	231

Ⅲ 前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	37,455	11

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	7,712	7,795	83	83	—
地方債	2,299	2,302	2	4	1
合計	10,012	10,097	85	87	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	69,407	85,134	15,720	24,572	8,851
債券	1,371,075	1,385,465	14,389	17,502	3,112
国債	756,463	765,417	8,953	10,587	1,633
地方債	86,895	87,815	919	1,030	110
社債	527,716	532,232	4,516	5,884	1,368
その他	259,674	215,539	△44,135	661	44,796
合計	1,700,157	1,686,138	△14,024	42,735	56,760

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について7,006百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(追加情報)

従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当連結会計年度末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は20,236百万円、その他有価証券評価差額は12,020百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は8,215百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	345,221	20,464	433

5 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	1,279
その他有価証券	
非上場株式	3,285
公募債以外の内国非上場債券	13,246
投資事業組合出資金	250

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	127,359	708,089	332,598	240,675
国債	83,494	318,722	130,237	240,675
地方債	159	50,086	39,868	—
社債	43,705	339,280	162,492	—
その他	17,180	73,711	60,809	443
合計	144,540	781,800	393,407	241,119

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	21,420	21,970	549

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

II 当中間連結会計期間末

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	22,478	21,443	△1,034

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として減損処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は80百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っていましたが、当中間連結会計期間より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、減損処理額は602百万円減少しております。

Ⅲ 前連結会計年度末

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,852	△1,021

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	22,135	18,156	△3,979	—	3,979

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について59百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	45,149
その他有価証券	44,600
その他の金銭の信託	549
(△)繰延税金負債	16,994
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,154
(△)少数株主持分相当額	21
その他有価証券評価差額金	28,132

II 当中間連結会計期間末(平成21年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	37,276
その他有価証券	38,311
その他の金銭の信託	△1,034
(△)繰延税金負債	14,153
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	23,123
(△)少数株主持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	23,105

III 前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△18,003
その他有価証券	△14,024
その他の金銭の信託	△3,979
(+)繰延税金資産	8,164
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△9,839
(△)少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	△9,848

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末

1 金利関連取引(平成20年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	17,610	10	10
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	11,620	—	—
	その他	696	—	3
	合計	—	10	14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 通貨関連取引(平成20年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	42,027	95	95
	為替予約	14,614	354	354
	通貨オプション	30,148	—	238
	その他	—	—	—
	合計	—	450	688

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

II 当中間連結会計期間末

1 金利関連取引(平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	19,743	△67	△67
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	14,200	—	—
	その他	530	—	2
	合計	—	△67	△64

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 通貨関連取引(平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	44,304	101	101
	為替予約	45,118	1,186	1,186
	通貨オプション	31,548	—	291
	その他	—	—	—
	合計	—	1,287	1,579

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

Ⅲ 前連結会計年度末

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引・金利キャップ取引・コーラブルスワップ取引、債券関連取引では債券先物取引・債券店頭オプション取引、通貨関連取引では外国為替先物予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、貸出金・預金や保有しております有価証券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、コーラブルスワップ取引、債券先物取引及び債券店頭オプション取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ目的以外では、取引先のニーズに応えるため取引先との間で金利スワップ取引、金利キャップ取引、外国為替先物予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的(ディーリング取引)で債券先物取引、債券店頭オプション取引及び外国為替先物予約取引を行っております。

なお、ヘッジ取引は、リスク管理基本方針等に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「金融商品に関する会計基準」に定める要件を満たしているものは「ヘッジ会計」を適用しております。また、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは、相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。

(4) リスク管理体制

① 基本方針等の制定

当行は、リスク管理基本方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、業務取扱規定や与信管理規定等を制定し、厳正な運用・管理を行っております。

② 組織・報告体制

当行では、リスクの厳格な管理を行うため、市場取引に関する組織を、取引の約定を行うフロントオフィス(資金証券部)と勘定処理や取引の照合等を行うバックオフィス(市場国際部)とに分離するとともに、市場取引部署から独立したリスク管理部署(リスク統轄部)を設置し、市場取引における相互牽制が働く管理体制を構築しております。

リスク管理部署は、当行全体の市場リスクを統合的に管理するとともに、資金証券部に担当者を駐在させ、限度枠の遵守状況やポジションの管理、損益状況の把握等オンサイトでのモニタリングを実施しております。各取引のポジション、損益状況、リスク量、契約先毎の残高等につきましては、リスク管理部署からALM委員会等を通じて定期的に取り締役(会)等へ報告がなされております。

また、取引先毎の与信枠の遵守状況につきましては、フロントオフィスから審査部署やリスク管理部署等を通じて定期的に頭取へ報告がなされております。

(5) 「2 取引の時価等に関する事項」の補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、それ自体が市場リスク・信用リスク額を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,260	5,260	61	61
	受取変動・支払固定	14,903	14,553	△113	△113
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	7,010	—	△14	△14
	買建	7,010	—	14	14
	その他				
売建	306	306	△0	5	
買建	306	306	0	△2	
	合計	—	—	△52	△49

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	46,091	46,091	103	103
	為替予約				
	売建	17,078	—	△475	△475
	買建	2,331	—	△12	△12
	通貨オプション				
	売建	14,450	11,132	△1,418	△37
	買建	14,450	11,132	1,418	291
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△384	△130

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当ありません。

II 当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 36百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当行普通株式 281,800株
付与日	平成21年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年8月4日～平成46年8月3日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	523円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

III 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	59,356	7,666	1,742	68,765	—	68,765
(2) セグメント間の内部 経常収益	296	889	776	1,961	(1,961)	—
計	59,652	8,555	2,519	70,726	(1,961)	68,765
経常費用	53,381	8,364	2,520	64,266	(1,937)	62,329
経常利益(△は経常損失)	6,270	191	△1	6,460	(24)	6,435

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	53,880	7,443	1,693	63,017	—	63,017
(2) セグメント間の内部 経常収益	273	915	815	2,004	(2,004)	—
計	54,154	8,359	2,508	65,022	(2,004)	63,017
経常費用	47,192	8,202	2,591	57,985	(1,989)	55,996
経常利益(△は経常損失)	6,962	157	△82	7,036	(15)	7,021

- (注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等
であります。
- 2 上記の中間連結会計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び
経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	129,811	15,033	3,423	148,268	—	148,268
(2) セグメント間の内部 経常収益	581	1,145	1,556	3,283	(3,283)	—
計	130,393	16,178	4,980	151,552	(3,283)	148,268
経常費用	117,621	16,208	5,278	139,108	(3,218)	135,889
経常利益(△は経常損 失)	12,772	△30	△298	12,443	(65)	12,378
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,609,375	37,390	21,583	5,668,349	(24,096)	5,644,253
減価償却費	4,241	166	45	4,452	(4)	4,448
減損損失	637	—	—	637	—	637
資本的支出	3,612	84	16	3,714	(20)	3,693

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等
であります。

2 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常
利益を記載しております。

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・
リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引
に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指
針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されること
になったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる銀行業務及びその他の損益等に与える影響額は軽微であります。

リース業務については、従来の方法に比べ、減価償却費は10,359百万円、資本的支出は8,916百万円それぞ
れ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	867.79	867.20	773.24
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	10.22	10.75	20.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	円	—	10.75	—

(注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	338,215	337,463	301,962
純資産の部の合計額 から控除する金額	百万円	9,044	8,532	8,658
うち新株予約権	百万円	—	36	—
うち少数株主持分	百万円	9,044	8,495	8,658
普通株式に係る(中間)期末の純資産額	百万円	329,170	328,931	293,304
普通株式の(中間)期末株式数	千株	379,318	379,302	379,315

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

		前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益	百万円	3,879	4,080	7,724
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	3,879	4,080	7,724
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	379,370	379,308	379,351
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	百万円	—	—	—
普通株式増加数	千株	—	89	—
うち新株予約権	千株	—	89	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—	—

2 【その他】

(1) 第2四半期連結会計期間に係る損益計算書

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る損益計算書については、監査を受けておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	34,794	29,333
資金運用収益	22,639	20,017
(うち貸出金利息)	16,021	15,343
(うち有価証券利息配当金)	6,350	4,562
役務取引等収益	4,175	4,129
その他業務収益	6,455	4,197
その他経常収益	1,524	989
経常費用	35,535	29,254
資金調達費用	4,398	2,398
(うち預金利息)	3,132	1,933
役務取引等費用	1,315	1,380
その他業務費用	6,074	4,281
営業経費	15,923	16,050
その他経常費用	※1 7,822	※1 5,143
経常利益又は経常損失(△)	△741	79
特別利益	0	0
償却債権取立益	0	0
特別損失	273	277
固定資産処分損	48	19
減損損失	※2 225	※2 257
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,014	△197
法人税、住民税及び事業税	1,814	2,349
法人税等調整額	△2,043	△2,116
法人税等合計	△228	232
少数株主利益又は少数株主損失(△)	61	△315
四半期純損失(△)	△847	△114

<p>前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,886百万円、債権売却損1,398百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当第2四半期連結会計期間において、宮城県内の営業用店舗3か所及び遊休資産1か所について減損損失を計上しております。</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額225百万円(土地198百万円、建物18百万円、その他の有形固定資産8百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,911百万円、債権売却損667百万円及び株式等償却368百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当第2四半期連結会計期間において、宮城県内の営業用店舗4か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額257百万円(土地175百万円、建物59百万円、その他の有形固定資産等22百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>

3 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部			
現金預け金	100,198	183,948	315,404
コールローン	73,355	92,992	4,526
買入金銭債権	19,206	17,345	11,421
商品有価証券	41,352	35,314	37,455
金銭の信託	42,156	41,810	38,008
有価証券	※1, ※7, ※11 2,052,457	※1, ※7, ※11 1,778,642	※1, ※7, ※11 1,702,912
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,300,272	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,514,913	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,395,772
外国為替	811	※6 1,469	1,096
その他資産	※7 18,231	※7 17,694	※7 21,267
有形固定資産	※9 40,523	※9 40,168	※9, ※10 40,739
無形固定資産	384	374	379
繰延税金資産	28,613	34,388	55,623
支払承諾見返	※11 38,362	※11 33,552	※11 35,273
貸倒引当金	△45,784	△52,730	△50,591
資産の部合計	5,710,141	5,739,885	5,609,290
負債の部			
預金	※7 4,804,541	※7 4,907,593	※7 4,863,562
譲渡性預金	365,570	372,460	265,040
コールマネー	73,187	17,590	※7 52,061
債券貸借取引受入担保金	※7 5,652	※7 1,760	※7 1,602
借入金	314	313	353
外国為替	143	120	101
その他負債	52,372	34,350	55,888
未払法人税等	3,387	3,576	4,727
リース債務	357	778	528
その他の負債	48,627	29,995	50,632
役員賞与引当金	—	—	24
退職給付引当金	40,630	43,476	41,663
役員退職慰労引当金	805	—	880
睡眠預金払戻損失引当金	155	195	154
偶発損失引当金	463	655	560
支払承諾	※11 38,362	※11 33,552	※11 35,273
負債の部合計	5,382,199	5,412,069	5,317,165

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部			
資本金	24,658	24,658	24,658
資本剰余金	7,850	7,843	7,843
資本準備金	7,835	7,835	7,835
その他資本剰余金	15	8	8
利益剰余金	269,532	274,879	272,096
利益準備金	24,658	24,658	24,658
その他利益剰余金	244,874	250,220	247,438
固定資産圧縮積立金	870	843	859
別途積立金	237,405	242,505	237,405
繰越利益剰余金	6,599	6,872	9,173
自己株式	△2,123	△2,125	△2,118
株主資本合計	299,918	305,256	302,480
その他有価証券評価差額金	28,130	23,103	△9,849
繰延ヘッジ損益	△106	△580	△506
評価・換算差額等合計	28,023	22,522	△10,356
新株予約権	—	36	—
純資産の部合計	327,941	327,816	292,124
負債及び純資産の部合計	5,710,141	5,739,885	5,609,290

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常収益	59,651	54,143	130,399
資金運用収益	46,898	41,042	91,410
(うち貸出金利息)	31,864	30,495	64,051
(うち有価証券利息配当金)	14,542	10,320	26,650
役務取引等収益	7,949	7,875	15,556
その他業務収益	2,641	2,488	8,100
その他経常収益	2,161	2,736	15,332
経常費用	53,481	47,236	117,766
資金調達費用	8,551	4,907	15,300
(うち預金利息)	6,152	3,960	10,989
役務取引等費用	3,156	2,951	6,265
その他業務費用	3,020	3,699	15,524
営業経費	※1 30,400	※1 30,652	60,276
その他経常費用	※2 8,352	※2 5,025	※2 20,399
経常利益	6,169	6,907	12,632
特別利益	0	41	15
特別損失	※3 280	※3 291	※3 727
税引前中間純利益	5,888	6,657	11,920
法人税、住民税及び事業税	3,518	3,572	7,246
法人税等調整額	△1,484	△1,025	△3,072
法人税等合計	2,034	2,546	4,174
中間純利益	3,854	4,110	7,745

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	24,658	24,658	24,658
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658	24,658
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	7,835	7,835	7,835
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	7,835	7,835	7,835
その他資本剰余金			
前期末残高	13	8	13
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	△0	△5
当中間期変動額合計	1	△0	△5
当中間期末残高	15	8	8
資本剰余金合計			
前期末残高	7,848	7,843	7,848
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	△0	△5
当中間期変動額合計	1	△0	△5
当中間期末残高	7,850	7,843	7,843
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	24,658	24,658	24,658
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658	24,658
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	887	859	887
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△15	△27
当中間期変動額合計	△17	△15	△27
当中間期末残高	870	843	859
別途積立金			
前期末残高	227,805	237,405	227,805
当中間期変動額			
別途積立金の積立	9,600	5,100	9,600
当中間期変動額合計	9,600	5,100	9,600
当中間期末残高	237,405	242,505	237,405

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	13,655	9,173	13,655
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,327	△1,327	△2,655
固定資産圧縮積立金の取崩	17	15	27
別途積立金の積立	△9,600	△5,100	△9,600
中間純利益	3,854	4,110	7,745
当中間期変動額合計	△7,056	△2,301	△4,481
当中間期末残高	6,599	6,872	9,173
利益剰余金合計			
前期末残高	267,006	272,096	267,006
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,327	△1,327	△2,655
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	3,854	4,110	7,745
当中間期変動額合計	2,526	2,782	5,090
当中間期末残高	269,532	274,879	272,096
自己株式			
前期末残高	△2,076	△2,118	△2,076
当中間期変動額			
自己株式の取得	△58	△8	△106
自己株式の処分	11	1	65
当中間期変動額合計	△46	△6	△41
当中間期末残高	△2,123	△2,125	△2,118
株主資本合計			
前期末残高	297,437	302,480	297,437
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,327	△1,327	△2,655
中間純利益	3,854	4,110	7,745
自己株式の取得	△58	△8	△106
自己株式の処分	13	1	59
当中間期変動額合計	2,481	2,775	5,043
当中間期末残高	299,918	305,256	302,480

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	44,286	△9,849	44,286
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△16,156	32,952	△54,136
当中間期変動額合計	△16,156	32,952	△54,136
当中間期末残高	28,130	23,103	△9,849
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△429	△506	△429
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	322	△73	△77
当中間期変動額合計	322	△73	△77
当中間期末残高	△106	△580	△506
評価・換算差額等合計			
前期末残高	43,857	△10,356	43,857
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△15,833	32,879	△54,213
当中間期変動額合計	△15,833	32,879	△54,213
当中間期末残高	28,023	22,522	△10,356
新株予約権			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	36	—
当中間期変動額合計	—	36	—
当中間期末残高	—	36	—
純資産合計			
前期末残高	341,294	292,124	341,294
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,327	△1,327	△2,655
中間純利益	3,854	4,110	7,745
自己株式の取得	△58	△8	△106
自己株式の処分	13	1	59
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△15,833	32,915	△54,213
当中間期変動額合計	△13,352	35,691	△49,169
当中間期末残高	327,941	327,816	292,124

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当中間期においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。</p> <p>これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は26,095百万円、その他有価証券評価差額金は15,500百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は10,594百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>その他有価証券のうち変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当中間期末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。</p> <p>これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は18,990百万円、その他有価証券評価差額金は11,280百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は7,709百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当事業年度末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。</p> <p>これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は20,236百万円、その他有価証券評価差額金は12,020百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は8,215百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。</p>	<p>変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>(2)</p> <p>同 左</p>	<p>変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>(2)</p> <p>同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 その他 4年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 その他 4年～20年
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同 左	(3) リース資産 同 左

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
	—————	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末における要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>睡眠預金払戻損失は、前中間会計期間までは支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、前下期において睡眠預金の払出しに関するデータの整備分析を行ない、引当金額の合理的算出が可能になったことから、前事業年度より同報告を適用しております。</p> <p>これにより、前中間会計期間は従来の方法によっていることから、変更後の方法によった場合に比べその他経常費用が33百万円、特別損失が89百万円それぞれ少なく、経常利益が33百万円、税引前中間純利益が122百万円それぞれ多く計上されています。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 偶発損失引当金 信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認め額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同 左	(6) 偶発損失引当金 同 左
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は356百万円、「その他負債」中の「リース債務」は357百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は522百万円、「その他負債」中の「リース債務」は528百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。	_____

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(役員退職慰労引当金) 当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額852百万円については、各人の役員退任以降に支給する予定であることから、「その他負債」中の「その他の負債」に計上しております。	_____

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)
<p>※1 関係会社の株式総額 92百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,382百万円、延滞債権額は95,385百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は571百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1 関係会社の株式総額 92百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,575百万円、延滞債権額は92,349百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,358百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1 関係会社の株式総額 92百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,548百万円、延滞債権額は96,212百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は928百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																										
<p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,246百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は136,585百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,998百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>123,555百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>39,031百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>5,652百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,832百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は61百万円であります。</p>	有価証券	123,555百万円	その他資産	141百万円	預金	39,031百万円	債券貸借取引受入担保金	5,652百万円	<p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,352百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,635百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,474百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>121,957百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>31,392百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,760百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券138,574百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は65百万円であります。</p>	有価証券	121,957百万円	その他資産	141百万円	預金	31,392百万円	債券貸借取引受入担保金	1,760百万円	<p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,115百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は128,804百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,362百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>151,498百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>35,236百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>20,628百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,602百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,464百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は62百万円であります。</p>	有価証券	151,498百万円	その他資産	141百万円	預金	35,236百万円	コールマネー	20,628百万円	債券貸借取引受入担保金	1,602百万円
有価証券	123,555百万円																											
その他資産	141百万円																											
預金	39,031百万円																											
債券貸借取引受入担保金	5,652百万円																											
有価証券	121,957百万円																											
その他資産	141百万円																											
預金	31,392百万円																											
債券貸借取引受入担保金	1,760百万円																											
有価証券	151,498百万円																											
その他資産	141百万円																											
預金	35,236百万円																											
コールマネー	20,628百万円																											
債券貸借取引受入担保金	1,602百万円																											

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,324,238百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,305,104百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 68,235百万円</p> <p>※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,047百万円であります。</p>	<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,380,520百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,364,411百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 70,505百万円</p> <p>※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,548百万円であります。</p>	<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,391,482百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,367,666百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 有形固定資産の減価償却累計額 69,460百万円</p> <p>※10 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,246百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,621百万円 無形固定資産 5百万円</p> <p>※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,217百万円、債権売却損1,523百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当中間会計期間において、宮城県内の営業用店舗3か所及び遊休資産1か所について減損損失を計上しております。</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額225百万円(土地198百万円、建物18百万円、その他の有形固定資産6百万円、その他1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,550百万円 無形固定資産 4百万円</p> <p>※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,494百万円、債権売却損774百万円及び株式等償却396百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当中間会計期間において、宮城県内の営業用店舗4か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額257百万円(土地175百万円、建物59百万円、リース資産13百万円、その他の有形固定資産等8百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>—————</p> <p>※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額12,329百万円、債権売却損4,605百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当事業年度において、宮城県内の営業用店舗13か所及び遊休資産等3か所について減損損失を計上しております。</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額637百万円(土地420百万円、建物133百万円、その他の有形固定資産等83百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3,885	95	21	3,959	(注)
合計	3,885	95	21	3,959	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

II 当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3,963	15	2	3,976	(注)
合計	3,963	15	2	3,976	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

III 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3,885	199	121	3,963	(注)
合計	3,885	199	121	3,963	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、機械、機器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																																																																																								
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>10,162百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,458百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,621百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,425百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,644百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,716百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,956百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>2,118百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,091百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,210百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 10百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,223百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,102百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	10,162百万円	無形固定資産	1,458百万円	その他	1百万円	合計	11,621百万円	有形固定資産	4,425百万円	無形固定資産	218百万円	その他	1百万円	合計	4,644百万円	有形固定資産	20百万円	無形固定資産	1百万円	その他	1百万円	合計	20百万円	有形固定資産	5,716百万円	無形固定資産	1,239百万円	その他	1百万円	合計	6,956百万円	1年内	2,118百万円	1年超	5,091百万円	合計	7,210百万円	支払リース料	1,223百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	1,102百万円	支払利息相当額	149百万円	減損損失	1百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>9,573百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,458百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,032百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,678百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,189百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,874百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>948百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,823百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>2,034百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,056百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,091百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 9百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,166百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,050百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	9,573百万円	無形固定資産	1,458百万円	合計	11,032百万円	有形固定資産	5,678百万円	無形固定資産	510百万円	合計	6,189百万円	有形固定資産	20百万円	無形固定資産	1百万円	合計	20百万円	有形固定資産	3,874百万円	無形固定資産	948百万円	合計	4,823百万円	1年内	2,034百万円	1年超	3,056百万円	合計	5,091百万円	支払リース料	1,166百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	1,050百万円	支払利息相当額	107百万円	減損損失	1百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>10,001百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,458百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,460百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,198百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>364百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,563百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,783百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,094百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,877百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>2,094百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,052百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,146百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 10百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,418百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,179百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>277百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	10,001百万円	無形固定資産	1,458百万円	その他	1百万円	合計	11,460百万円	有形固定資産	5,198百万円	無形固定資産	364百万円	その他	1百万円	合計	5,563百万円	有形固定資産	19百万円	無形固定資産	1百万円	その他	1百万円	合計	19百万円	有形固定資産	4,783百万円	無形固定資産	1,094百万円	その他	1百万円	合計	5,877百万円	1年内	2,094百万円	1年超	4,052百万円	合計	6,146百万円	支払リース料	2,418百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	2,179百万円	支払利息相当額	277百万円	減損損失	2百万円
有形固定資産	10,162百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	1,458百万円																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																									
合計	11,621百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	4,425百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	218百万円																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																									
合計	4,644百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	20百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	1百万円																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																									
合計	20百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	5,716百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	1,239百万円																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																									
合計	6,956百万円																																																																																																																																									
1年内	2,118百万円																																																																																																																																									
1年超	5,091百万円																																																																																																																																									
合計	7,210百万円																																																																																																																																									
支払リース料	1,223百万円																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,102百万円																																																																																																																																									
支払利息相当額	149百万円																																																																																																																																									
減損損失	1百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	9,573百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	1,458百万円																																																																																																																																									
合計	11,032百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	5,678百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	510百万円																																																																																																																																									
合計	6,189百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	20百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	1百万円																																																																																																																																									
合計	20百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	3,874百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	948百万円																																																																																																																																									
合計	4,823百万円																																																																																																																																									
1年内	2,034百万円																																																																																																																																									
1年超	3,056百万円																																																																																																																																									
合計	5,091百万円																																																																																																																																									
支払リース料	1,166百万円																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,050百万円																																																																																																																																									
支払利息相当額	107百万円																																																																																																																																									
減損損失	1百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	10,001百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	1,458百万円																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																									
合計	11,460百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	5,198百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	364百万円																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																									
合計	5,563百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	19百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	1百万円																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																									
合計	19百万円																																																																																																																																									
有形固定資産	4,783百万円																																																																																																																																									
無形固定資産	1,094百万円																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																									
合計	5,877百万円																																																																																																																																									
1年内	2,094百万円																																																																																																																																									
1年超	4,052百万円																																																																																																																																									
合計	6,146百万円																																																																																																																																									
支払リース料	2,418百万円																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																																																																									
減価償却費相当額	2,179百万円																																																																																																																																									
支払利息相当額	277百万円																																																																																																																																									
減損損失	2百万円																																																																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

- I 前中間会計期間末(平成20年9月30日現在)
該当ありません。
- II 当中間会計期間末(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
- III 前事業年度末(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

(1株当たり情報)

		前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	864.55	864.16	770.13
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	10.15	10.83	20.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	円	—	10.83	—

(注) 1 前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	327,941	327,816	292,124
純資産の部の合計額 から控除する金額	百万円	—	36	—
うち新株予約権	百万円	—	36	—
普通株式に係る(中間)期末の純資産額	百万円	327,941	327,779	292,124
普通株式の(中間)期末株式数	千株	379,318	379,302	379,315

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

		前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益	百万円	3,854	4,110	7,745
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	3,854	4,110	7,745
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	379,370	379,308	379,351
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	百万円	—	—	—
普通株式増加数	千株	—	89	—
うち新株予約権	千株	—	89	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—	—

4 【その他】

中間配当

平成21年11月13日開催の取締役会において、第126期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,327百万円
1株当たりの中間配当金	3円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月19日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月18日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月19日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博	雄	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	原	透	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月18日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月27日

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鎌 田 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取鎌田宏は、当行の第126期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。